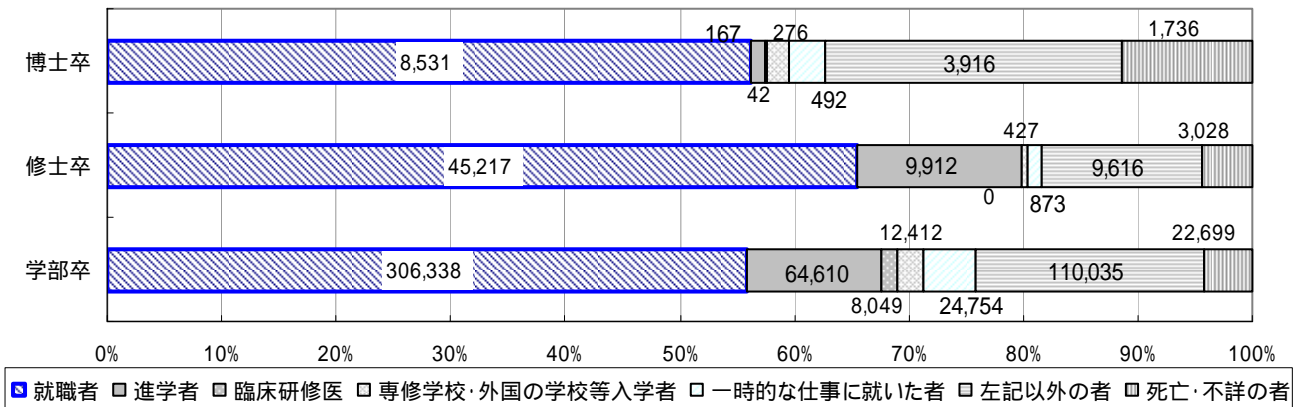


## ポストドクター等のキャリアパスについて

・博士課程を修了して、就職する者の割合は約5割強。

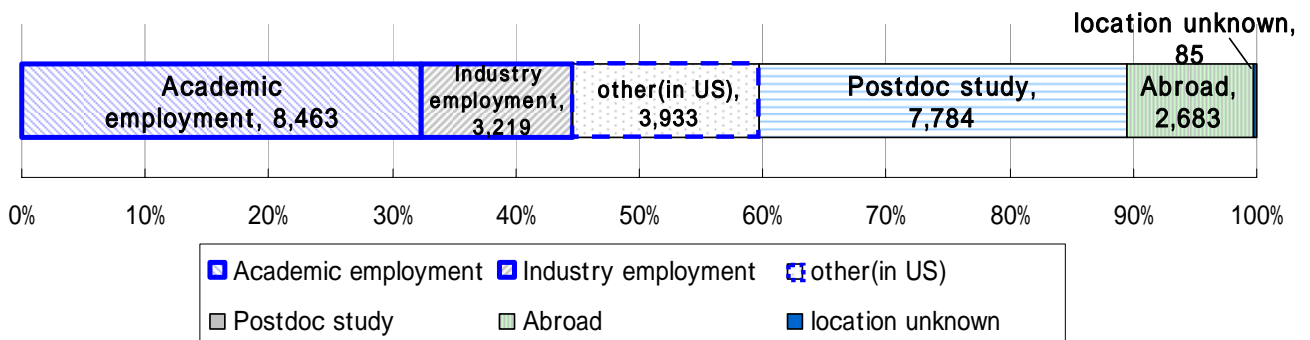
大学の卒業者の進路別内訳(平成16年3月修了者) 全分野



(注) ポストドクターについては、「就職者」または「一時的な仕事に就いた者」「左記以外の者」のいずれかに含まれる。

(資料)  
 平成16年度学校基本調査を元に作成

(参考) 米国の博士号取得者の進路内訳(2003) 全分野

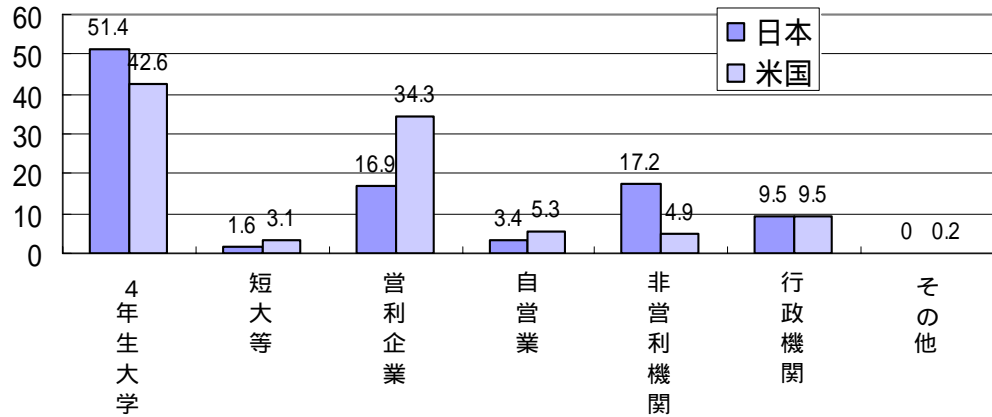


(注) "other (in US)"には、米国内の公的機関、政府、非営利機関、小中学校教員、その他雇用者または不明者が含まれる。

(資料)  
 National Science Foundation, Science Resources Statistics: Science and Engineering Doctorate Awards 2003 を元に文部科学省で作成

・我が国の博士号取得者の雇用部門としては、4年生大学がもっとも多いが、分野によりかなりの差がある。  
 ・米国では、我が国に比べ、営利企業の割合が大きくなっている。

**日米の博士号取得者の雇用部門別分布**



出典：日本総合研究所「日米の博士号取得者の活動実態に関する調査研究」

注) 産業界の保健医療関係は、「営利企業」「自営業」と回答したものを含め、全て「非営利機関」に区分

**博士号取得分野と雇用部門の相関**

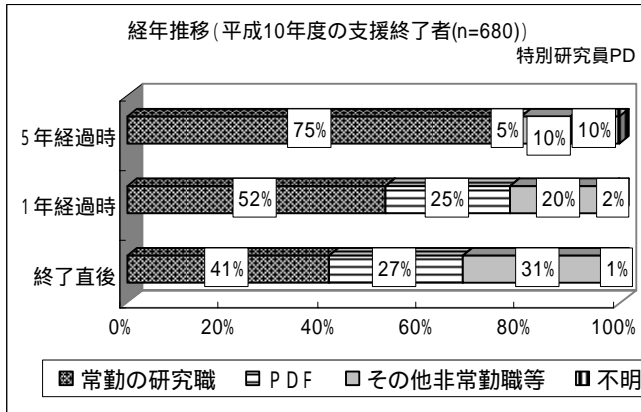
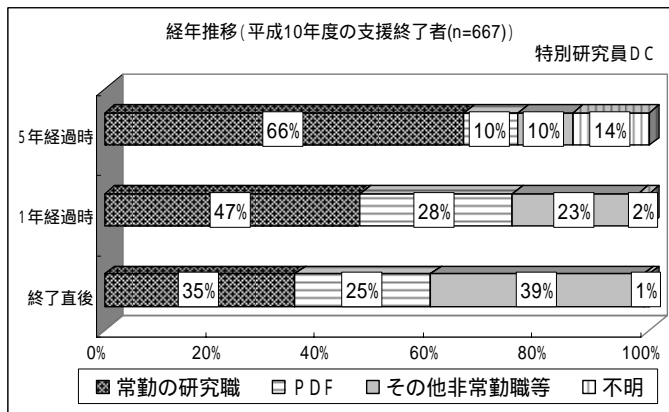
博士号取得分野	雇用部門別割合 (%)		
	4年制大学	営利企業	非営利機関
理学部	66.8	16.5	2.8
工学部	53.5	29.4	3.1
農学部	55.8	16.9	7.4
薬学部	45.0	36.7	7.3
医学部・歯学部	31.1	4.1	48.6

出典：日本総合研究所「日米の博士号取得者の活動実態に関する調査研究」

- ・制度や支援形態により異なるものの、ポスドク採用期間終了直後に常勤の研究職を得る者がいる一方で、任期付や非常勤の研究職についている者も相当数存在すると見られる。
- ・(特別研究員の場合)採用期間終了後5年経過時で、約8割が常勤の研究職を得ている。

## ポスドクター終了後の進路(フェローシップ型の例)

### (独)日本学術振興会 特別研究員事業終了者の進路



PDF:ポスドクトラルフェローの略。常勤の研究職には任期付採用の場合も含む。

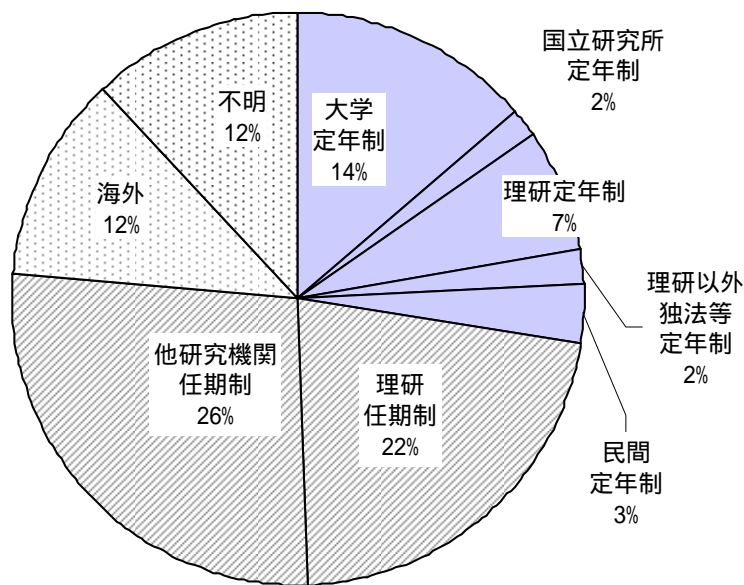
### 特別研究員事業(独立行政法人日本学術振興会)

我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する事業。博士課程(後期)在学者(DC),博士課程修了者(PD)を対象。支援期間は最長3年。

(資料)独立行政法人日本学術振興会調べ。

## ポスドクター終了後の進路(独立行政法人雇用型の例)

### (独)理化学研究所 基礎科学特別研究員終了後の進路



### 基礎科学特別研究員制度(平成元年度~)

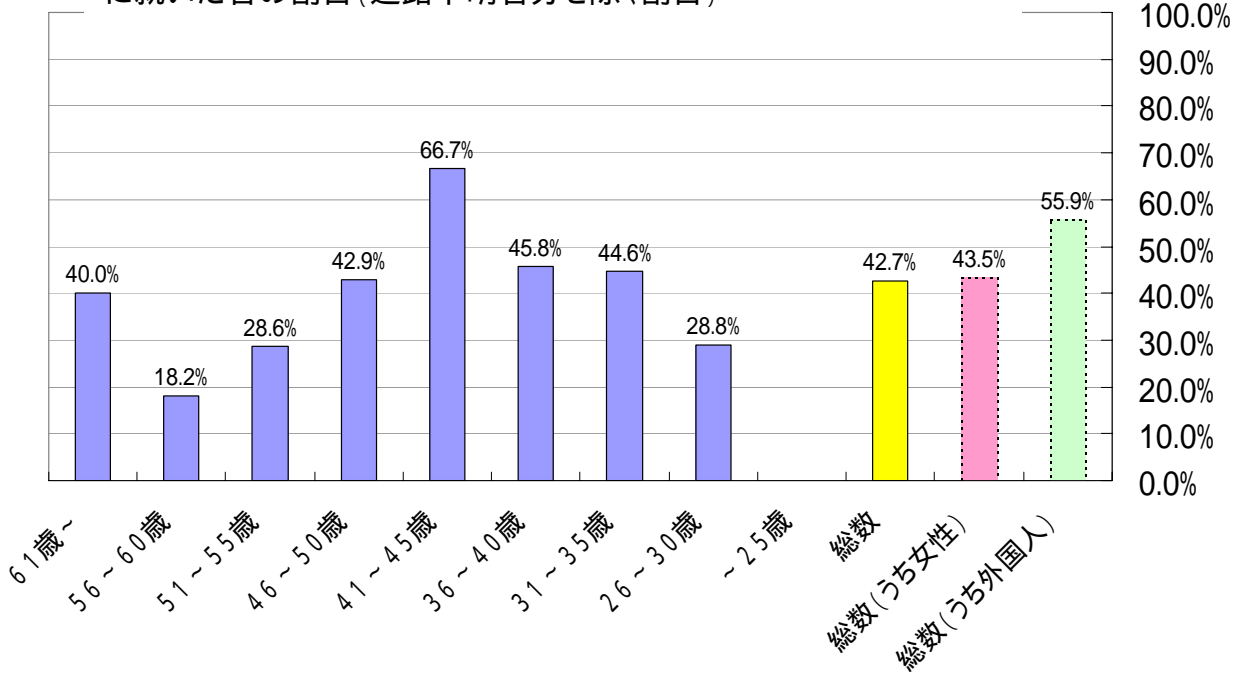
自らの研究計画に基づき、その研究を主体的に遂行する意志のある若手研究者が独創的な研究課題を提案し、独立行政法人理化学研究所を研究実施場所としてその研究を遂行するもの。35歳未満で博士号取得者または同等の能力を有する者を対象(契約期間1年、最長で3年まで更新)

(資料)独立行政法人理化学研究所調べ。平成11~15年度の累計値。

・国の研究機関の任期付研究員（ポスドク含む）の進路状況を見ると、30代くらいまでは、再度任期付の職についている割合のほうが高くなっている。

### 国の研究機関等の任期終了後の研究職への採用状況（不明分除く）

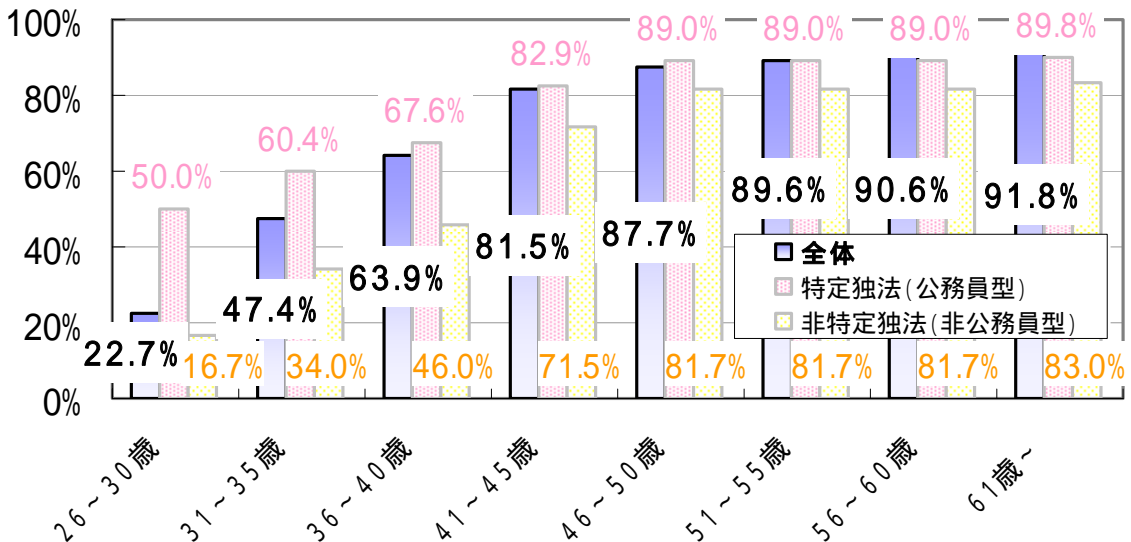
国の研究機関等 の任期終了後に、任期を付さない常勤の研究職に就いた者の割合（進路不明者分を除く割合）



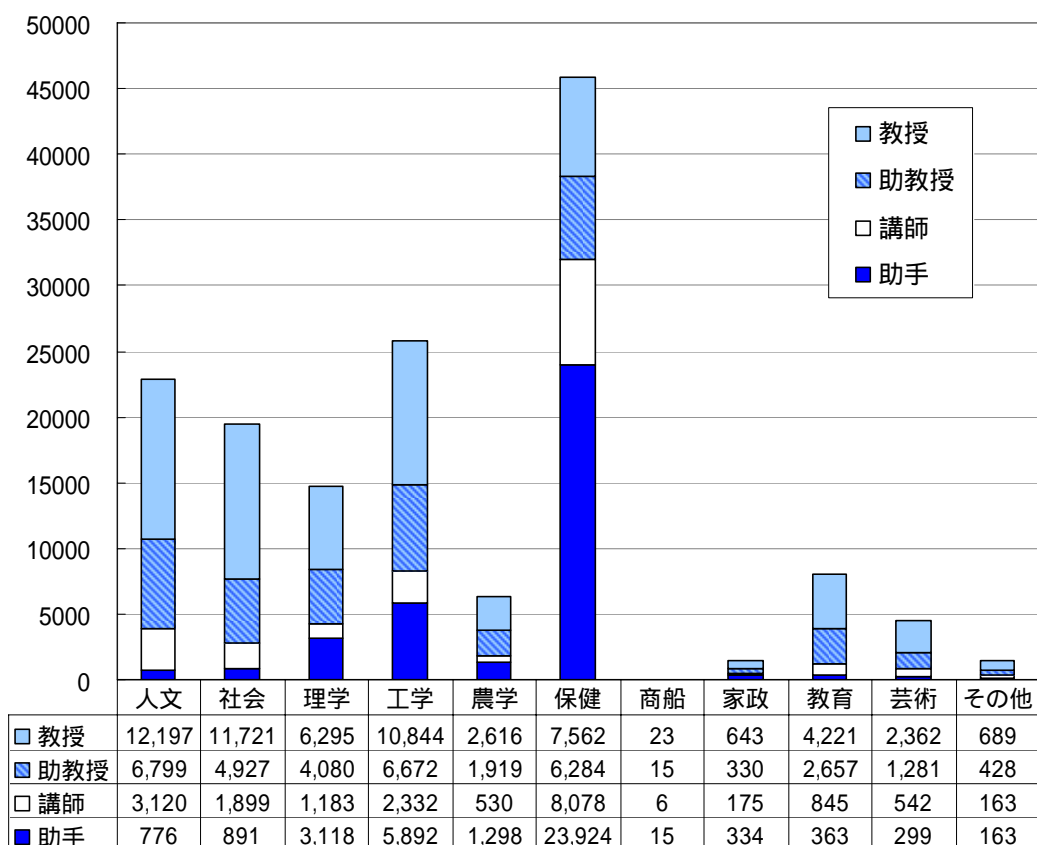
国立試験研究機関、独立行政法人の研究機関。

平成15年度、文部科学省調べ

(参考) 国の研究機関に任期付で採用された研究者が、ある年齢までに任期なしポストに就ける確率(期待値)  
 (国の研究機関の任期付研究者の任期後の進路状況から試算)  
 26～30歳で任期5年のポストに採用された研究者が任期5年のポストを繰り返す場合の試算であり、あくまで計算上の数値である。



## (参考1) 大学の専門分野別教員数

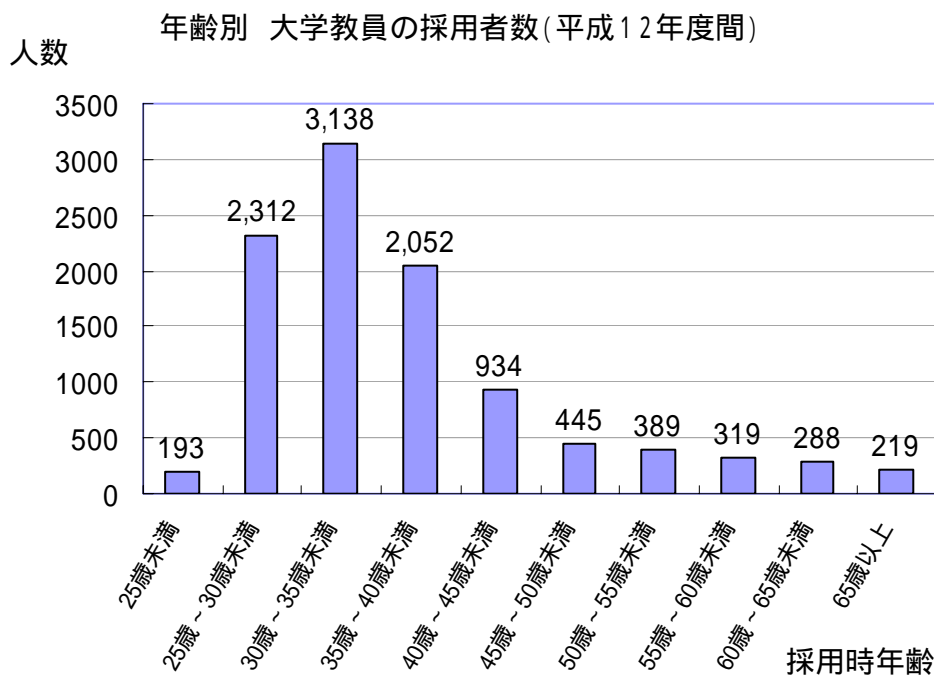


平成13年10月文部科学省調べ

単位:人

中央教育審議会大学分科会大学の教員組織の在り方に関する検討委員会  
「大学の教員組織の在り方について」(審議のまとめ)参考資料より作成

## (参考2) 年齢別大学教員採用者数



(資料)平成13年度学校教員統計調査より作成

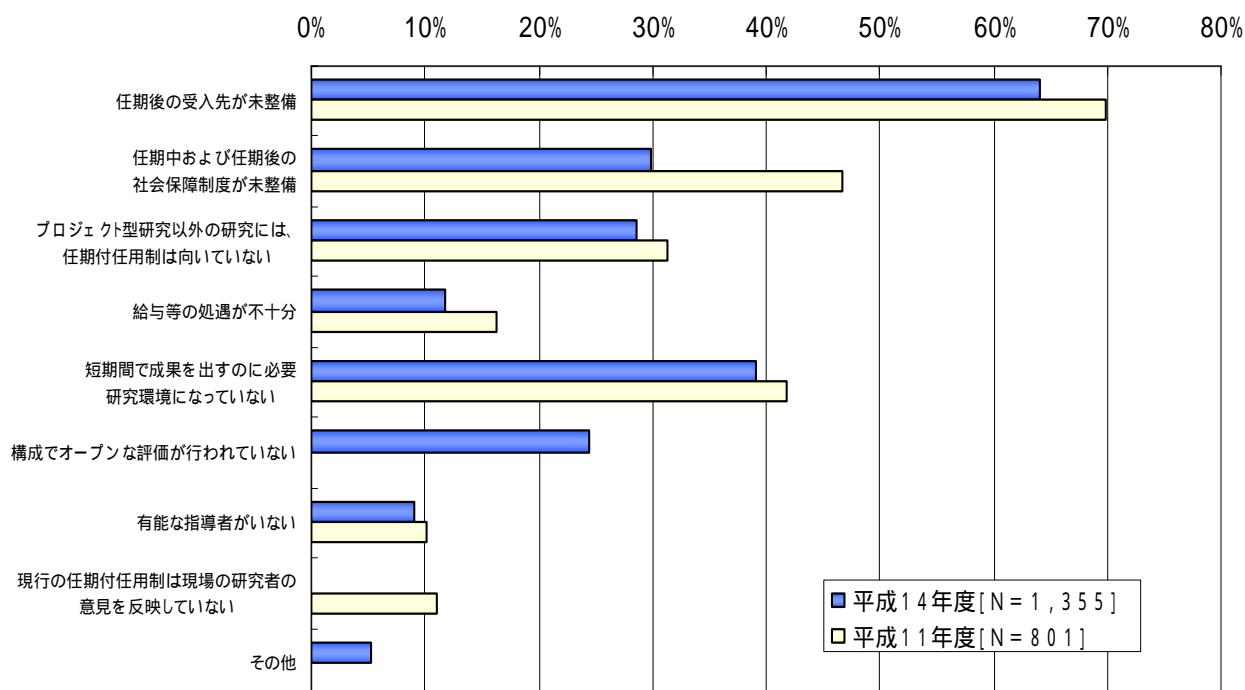
### (参考3) 大学・公的研究機関における任期付研究者の採用状況

	導入機関数	任期付研究者数	任期付研究者数 / 研究者総数
国立大学 (97)	88	5,485	9.0%
公立大学 (76)	20	292	2.7%
私立大学 (525)	139	2,580	3.1%
大学共同利用機関 (14)	10	107	7.6%
国研 (27)	11	52	2.3%
独法研等 (47)	27	599	4.2%

注：( )内は機関数。大学及び大学共同利用機関については、「大学の教員等の任期に関する法律」に基づき、任期を付して任用された教員の数（私立大学については、常勤の教員に限る。）。独法研等において、研究開発プロジェクトに任期付で雇用されている研究者は含まない。（大学・大学共同利用機関：平成15.10現在、国研等平成：16.1現在）

資料：文部科学省調べ

### (参考4) 研究者からみた任期制の問題点



出典：「我が国の研究活動の実態に関する調査(平成14年度)」